

前橋市産業振興ビジョン（新旧対照）

変更案

戦略1 既存産業の総合的・実効的支援

- ① 中小企業・小規模事業者の資金繰り支援施策の推進
- ② 中小企業・小規模事業者の人材育成支援施策の推進
- ③ 中小企業・小規模事業者が新たな販路を開拓するための支援
- ④ 事業所の生産性の向上に関する支援
- ⑤ 事業所が必要な人材を獲得でき、市民が柔軟かつ意欲的に市内で働ける施策推進
- ⑥ 商工会議所・商工会と連携した小規模事業者等の伴走型支援
- ⑦ 国や県等の支援メニューを活用した中小企業・小規模事業者の包括的支援

目標数値

①人材の観点（「各種支援による就労者数」）及び②生産性の観点（「製造業の粗付加価値額」）を指標とします。

各種支援による就労者数…………… 700人/年

製造業の粗付加価値額……………1,935億円（H30）⇒2,100億円（R6）

<各戦略に紐づく主な取り組み>

- ① 小口資金、経営振興資金、企業設備資金等の各種低利融資制度等
- ② ジョブセンターまえばしによる定着支援、人財スキルアップ補助金等
- ③ 企業ガイドブックの活用、国際見本市各種展示会等出展費補助金等
- ④ 設備投資促進補助金、IT化推進補助金、先端設備等導入計画認定等
- ⑤ ジョブセンターまえばしによる企業と求職者のマッチング等
- ⑥ 小規模事業者に対する補助メニューの優遇等
- ⑦ 国・県等や各種支援機関との情報交換による情報収集等

現行

戦略1 既存産業の総合的・実効的支援

- ① 中小企業・小規模事業者の資金繰り支援施策の推進
- ② 中小企業・小規模事業者の人材育成支援施策の推進
- ③ 中小企業・小規模事業者が新たな販路を開拓するための支援
- ④ 事業所の経営の効率化に関する支援
- ⑤ 事業所が必要な人材を獲得でき、市民が意欲を持ち市内で働ける施策推進
- ⑥ ものづくり労働者の技術および技能継承を円滑に進めていくための支援の推進

目標数値

前ビジョンでは市内事業所の廃業率、企業訪問数を指標としていました。新たなビジョンでは、市内企業の持続的発展の到達度をより具体的に把握するため、人材の観点（「各種支援による就労者数」）と製造業の生産性の観点（「製造業の粗付加価値額」）を指標として加えます。

各種支援による就労者数…………… 100人/年

経済センサスデータによる市内事業所の廃業率（年換算）

…………… 7.7%（H24～26）⇒7.5%（H28～31）

製造業の粗付加価値額…………… 1,844億円（H26）⇒2,000億円（H31）

ビジョン協議会において提案された「小規模事業者の伴走型支援」と「国や県の支援メニューの活用」を新たに追加。

変更案

戦略2 各種支援機関等との連携による新製品・新技術の創出

- ① 各種支援機関等との連携促進による、新たな技術開発の推進
- ② 異業種間連携による、新たな価値を創造できる環境づくり
- ③ 新たな製品開発、技術開発支援の推進
- ④ 新たな技術、新たな製品の販路拡大に対する支援の推進

目標数値

支援制度の利用喚起によって①新製品・新技術開発の機運を高める観点（製品開発等支援件数）に加え、②新規開発や大幅な改良の成果として生産性の向上を目指す観点（製造業の粗付加価値額）を指標とします。

製品等開発支援件数……………33件（年間）

製造業の粗付加価値額……………1,935億円（H30）⇒2,100億円（R6）

<各戦略に紐づく主な取り組み>

- ① 新製品・新技術開発費補助金、前橋市ぐんま新技術・新製品開発推進補助金等
- ② 異業種連携・産学連携支援（団体補助）、御用聞き型企业訪問等
- ③ 新製品・新技術開発費補助金、前橋市ぐんま新技術・新製品開発推進補助金等
- ④ 新製品・新技術開発補助金、国際見本市各種展示会等出展費補助金等

現行

戦略2 新産業の創出・成長産業の育成

- ① 学術研究機関との連携促進による、新たな技術、ニーズの獲得支援の推進
- ② 先端産業や異業種間連携による、新たな価値を創造できる環境づくり
- ③ 新たな技術、新たな製品の販路拡大に対する支援の推進
- ④ ヘルスケア産業と連携した新たな製品開発、技術開発支援の推進
- ⑤ 基幹産業のビジネス展開支援と連携強化

目標数値

前ビジョンでは、新製品・新技術開発件数、新製品開発による特許出願件数を指標としていました。新たな目標数値として、市内事業者が新たな事業分野に挑戦したことによる成果の把握が重要であることから、開発支援件数に加え、各種支援によって製品等の販売にまで繋がったプロジェクト件数を指標に加えます。

新製品の開発支援件数（3年間）…………… 90件（H29～31）

各種支援によって製品化され、販売まで…………… 9件（H29～31）

繋がったプロジェクト件数（3年間）

「新産業の創出・成長産業の育成」から「新製品・新技術」の創出に変更
ビジョン協議会において提案された、「各種支援機関等との連携」を追加

変更案

戦略3 前橋にマッチした企業立地の促進

- ① 自然災害が比較的少ない優位性を活かした、首都圏にある企業等のバックアップ機能の誘致促進
- ② 充実した交通網と首都圏からの距離感を活かした物流拠点の立地促進
- ③ 豊富な水資源、農畜産物を活かした食料品製造業の立地促進
- ④ 市内企業が市内で事業を継続できるように、操業環境、事業の拡張性を確保
- ⑤ 新たな産業用地の確保、居抜き物件の紹介等による高度IT化企業を含む進出企業ニーズへの対応

目標数値

企業立地の受け皿となる新たな産業用地の確保、及び新たな産業用地や民間所有の産業適地等への企業立地件数、企業立地面積を指標とします。

産業適地等への企業立地件数…………… 15件 (R2~6)

産業適地等への企業立地面積……………20ha (R2~6)

産業用地の確保…………… 新たに整備完了の状況

<主な取り組み>

- ① ~③企業誘致セミナーへの参加等、バックアップ機能誘致推進、企業立地促進条例に基づく助成等
- ④事業拡張サポート補助金、企業立地促進条例に基づく助成等
- ⑤企業誘致促進資金融資、産業用地の確保、居抜き物件の紹介等

現行

市外企業の「誘致」を市内企業の拡張を含めた「立地」に変更

戦略3 前橋にマッチした企業誘致の促進

- ① 自然災害が少ない優位性を活かした、首都圏にある企業等のバックアップ機能の誘致促進
- ② 充実した交通網を活かした物流拠点の誘致促進
- ③ 豊富な水資源、農畜産物を活かした食料品製造業の誘致促進
- ④ 市内企業が市内で事業を継続できるように、操業環境、事業の拡張性を確保
- ⑤ 新たな産業用地の確保、居抜き物件の紹介等による進出企業ニーズへの対応

目標数値

前ビジョンでは訪問件数が指標となっていました。今後は、より具体的に成果を確認できるよう、誘致件数の実績及び新たな産業用地の確保を指標とします。

産業適地への企業誘致件数…………… 10件 (H29~31)

産業用地の確保…………… 新たに整備完了の状況

変更案

戦略4 起業家の創出と人材育成

- ① 起業に際しての資金の支援、手続きに関する情報提供、ノウハウの習得の支援
- ② **起業・事業承継**に係る支援者（市、金融機関、支援機関等）の有機的な連携
- ③ 同業種間、異業種間の起業家の交流を促進、マッチング推進と**創業機運**の譲成支援

目標数値

市内で起業活動が活発に行われているかの実態を、早期に把握する必要があることから、①本市の創業等支援事業を受けて開業した利用者数の実数とともに、②令和2年度から指定管理制度に基づく運営を行う前橋市創業センターの利用者数を新たに指標として加えます。

前橋市創業支援等事業計画による創業者数……………87人（H30）⇒122人（R6）

前橋市創業センター利用者数……………1,491人（H30）⇒2,000人（R6）

<主な取り組み>

- ① 創業支援塾の開催、起業家独立開業支援資金、創業サポート総合制度等
- ② 前橋市創業センターの運営、まえばし創業支援ネットワークとの連携等
- ③ 起業家交流会の開催、群馬県事業承継ネットワークをはじめとする各種支援機関との連携等

現行

事業承継を新たに追加

戦略4 起業家の創出と人材育成

- ① 起業に際しての**創業資金**の支援、手続きに関する情報提供、ノウハウの習得の支援
- ② 同業種間、異業種間の起業家の交流を促進、マッチング推進と**経営能力**の譲成支援
- ③ **創業**に係る支援者（市、金融機関、支援機関等）の有機的な連携

目標数値

前ビジョンでは、市内事業所の開業率に加え、市が支援する創業者の3年後、5年後の廃業率を指標としていました。今後は市内で起業活動が活発に行われているかの実態を把握する必要があることから、前橋市の開業に関する融資制度の利用者数の実数を、新たに指標として加えます。

経済センサスデータによる市内事業所の開業率（年換算）※1
…………… 7.2%（H24～H26） 10.0%/年（H28～H31）

開業融資制度の利用者数※2
…………… 52件（H25～27平均） 60件（H29～31平均）

開業融資制度を利用した事業者の3年後の廃業率※3
…………… 7.4%（H27） 5.6%（H31）

開業融資制度を利用した事業者の5年後の廃業率※3
…………… 7.7%（H27） 7.0%（H31）